

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	10,955	10,345	18,955
経常利益(損失)(百万円)	148	688	39
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	564	825	560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	858	386
純資産額(百万円)	22,041	21,168	22,112
総資産額(百万円)	31,624	28,221	30,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	19.73	28.90	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.69	75.00	73.06

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(純損失) (円)	9.99	8.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第59第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響があったものの、一時低迷していた景気は徐々に回復基調に転じてきたが、ギリシャの経済危機に端を発した欧州ソブリンリスク問題や米国の景気回復と財政赤字削減の遅れによる円高の長期化に加えて、タイの大洪水の影響による生産の低下等により、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いている。

この間、建設業界においては、東日本大震災の津波で発生した瓦礫などの大量の災害廃棄物の処理工事が本格化したものの、建設投資の本格化には、まだ時間がかかる模様で厳しい受注環境が続いている。

かかる中、当社グループとしては「選択と集中による受注拡大」、「収益の向上」、「事業領域の拡大」を目標に、今後、震災復興に関連した動向を見据えつつ取り組んでいく所存である。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績として、売上高103億45百万円（前年同四半期比6億9百万円減）、営業損失7億24百万円（前年同四半期は2億35百万円の損失）、経常損失6億88百万円（前年同四半期は1億48百万円の損失）、四半期純損失8億25百万円（前年同四半期は5億64百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （建設工事）

売上高は100億13百万円（前年同四半期比3億33百万円減）、営業損失は7億84百万円（前年同四半期は3億23百万円の損失）となった。

#### （建設コンサル・地質調査等）

売上高は3億32百万円（前年同四半期比2億76百万円減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比27百万円減）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

##### （建設工事）

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は35百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

##### （建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

#### (4) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置（B G 機リニューアル）120百万円は中止となり、機械装置（超多点注入ポンプおよび管理装置）97百万円を58百万円に変更した。また、第2四半期連結会計期間において新たに計画した超多点注入ポンプは平成23年12月に購入完了。一方、機械装置（S G 400 E 改造型）26百万円は中止とした。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,460,500	284,605	同上
単元未満株式	普通株式 110,200	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,605	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,275,700	-	2,275,700	7.3
計	-	2,275,700	-	2,275,700	7.3

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,949,504	5,799,093
受取手形・完成工事未収入金等	7,083,830	2 4,629,591
有価証券	5,099,943	3,893,277
未成工事支出金	1,875,025	2,557,948
材料貯蔵品	98,559	85,033
その他	1,112,735	785,070
貸倒引当金	58,000	30,000
流動資産合計	19,161,598	17,720,013
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,204,620	1,153,688
土地	2,614,888	2,614,721
その他(純額)	908,256	988,904
有形固定資産合計	4,727,765	4,757,314
<b>無形固定資産</b>		
のれん	260,117	227,602
その他	111,823	148,555
無形固定資産合計	371,940	376,158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,560,764	4,024,808
その他	1,470,599	1,370,690
貸倒引当金	27,345	27,794
投資その他の資産合計	6,004,018	5,367,704
固定資産合計	11,103,724	10,501,176
資産合計	30,265,323	28,221,190
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,725,885	2 3,437,977
未払法人税等	171,377	4,289
未成工事受入金	962,669	1,136,742
完成工事補償引当金	1,000	35,472
賞与引当金	213,040	43,130
工事損失引当金	34,167	92,347
その他	749,097	2 1,167,439
流動負債合計	6,857,238	5,917,399
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	676,022	653,478
その他	619,452	482,151
固定負債合計	1,295,474	1,135,629
負債合計	8,152,712	7,053,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,091,380	13,179,825
自己株式	885,203	885,327
株主資本合計	24,626,299	23,714,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,464	183,455
土地再評価差額金	2,338,999	2,318,125
為替換算調整勘定	36,223	44,877
その他の包括利益累計額合計	2,513,688	2,546,458
純資産合計	22,112,610	21,168,161
負債純資産合計	30,265,323	28,221,190



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,955,706	10,345,771
売上原価		
完成工事原価	9,685,440	9,511,276
売上総利益		
完成工事総利益	1,270,265	834,494
販売費及び一般管理費	1,505,660	1,558,588
営業損失( )	235,394	724,094
営業外収益		
受取利息	73,895	45,562
受取配当金	29,778	49,551
貸倒引当金戻入額	-	27,923
その他	34,354	27,743
営業外収益合計	138,028	150,781
営業外費用		
為替差損	32,985	105,075
その他	18,101	9,795
営業外費用合計	51,086	114,870
経常損失( )	148,452	688,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,031	-
固定資産売却益	-	1,857
その他	487	-
特別利益合計	7,519	1,857
特別損失		
投資有価証券評価損	300,387	5,640
固定資産売却損	-	2,665
減損損失	-	525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
その他	1,850	-
特別損失合計	329,684	8,830
税金等調整前四半期純損失( )	470,617	695,156
法人税、住民税及び事業税	32,326	30,135
法人税等調整額	61,059	100,550
法人税等合計	93,385	130,685
少数株主損益調整前四半期純損失( )	564,003	825,842
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	564,003	825,842

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	564,003	825,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,966	44,990
土地再評価差額金	-	20,874
為替換算調整勘定	4,088	8,653
その他の包括利益合計	61,877	32,770
四半期包括利益	502,125	858,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,125	858,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,455千円減少し、法人税等調整額は38,592千円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 11,910千円
	2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 51,804千円 支払手形 364,786千円 流動負債その他(営業外支払手形) 18,348千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	(千円) 287,116	減価償却費	(千円) 224,443
のれんの償却額	32,514	のれんの償却額	32,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,346,724	608,981	10,955,706	10,955,706
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	10,346,724	608,981	10,955,706	10,955,706
セグメント利益又は損失( )	323,368	87,973	235,394	235,394

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,013,346	332,424	10,345,771	10,345,771
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	10,013,346	332,424	10,345,771	10,345,771
セグメント利益又は損失( )	784,611	60,517	724,094	724,094

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	19.73円	28.90円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	564,003	825,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	564,003	825,842
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,662	28,570,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本基礎技術株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。